

地域空間としての「バルト」の醸成と変容

志摩 園子

1. はじめに

「バルト」とは、一体何であろうか？ この問いには次のような回答がえられるかもしれない。古代よりヨーロッパの東西および南北の十字路として重要な役割を果たしてきた地域である。また、ヨーロッパの東と西が会う地域である。だが、このように引き合いにだされながらも、そこは、西欧にとっても北欧にとっても、またロシアにとってもある種の境界地域(辺境)として認識されがちであった。北東ヨーロッパに位置する「バルト」が、南東ヨーロッパに位置する「バルカン」とともに取り上げられる理由として上述のような認識があるかもしれない。両者は中世より共に周辺の大国に翻弄され、二つの世界大戦でも激しい抗争の場となったことも指摘される。1924年(大正13年)に、外務省一等書記官上田仙太郎が、日本の公使館をリーガ(里賀)に設置する件を願い出る外務大臣宛の稟請文書の中で、「バルチック」(バルト海沿岸地方)を「・・・今次欧州大戦ノ結果 外交上 第二ノ「バルカン」半島ト化スルニ至リタルヲ以ッテ列国ハ多大ノ注意ヲ払ヒ・・・¹」と記していることは、当時の「バルト」と「バルカン」に対する認識を示していて興味深い。だが、20世紀末に、冷戦の終結によって両地域にもたらされた変化をみると、「バルト」地域での静かな変容が浮き彫りになってくる。だが、2003年に出版された本で、カービーは「バルト」が「バルカン」と混同されることはまれではないと、「バルト」の位置について定義づける序文で書いていることをみても²、「バルト」に関する情報の希薄さが現在でも伺われる。

¹ 「在里賀帝国公使館設置稟請ノ件」(大正一三年二月一九日)『在外帝国公館設置雑件』外務省外交資料館。

² Patrick Salmon and Tony Barrow (eds.), *Britain and the Baltic: Studies in Commercial, Political and Cultural Relations 1500-2000* (Sunderland: University of Sunderland Press, 2003), p. xvii.

この「バルト」は、バルト海と結びついて扱われる地域空間だが、冷戦期には、分断されていた。冷戦の終結は、この地域空間にあった境界を取り払ったが、バルト海東南岸地域がヨーロッパ連合への加盟を果たしたことで、これまでよりも東方に新しい境界が生じた。超えることが困難であった冷戦期の鉄のカーテンとは異なり、この新しい境界はクロス・ボーダー・コーポレーションに代表されるように、協力地域の実態から生じる共通の関心から容易に越えられようになりつつある。これは、「バルト」が、地域空間として歴史的に流動的な産物であり、それに意味を持たせてきたのは政治的関心であったことを端的に示している。

その地域空間は、今や多様な表現で呼ばれている。少し例を示すと、「環バルト海地域(Baltic Sea Region)」、「バルト海地域(Baltic Sea Area)」、「バルト(Baltic)」、「バルティクム(Baltikum)」、「バルト世界(Baltic World)」、「環バルト海諸国(Baltic Sea States)」、「北欧とバルト(Northern and Baltic)」、「北東ヨーロッパ(North-Eastern Europe)」、「バルト諸国(Baltic States)」、「バルト・スカンディナヴィア(Baltoscandian)」等々がある。

そもそも、本稿で検討しようとしている地域空間としての「バルト」の概念の核となるのは、「バルト三国」と呼ばれるバルト海東南岸地域のエストニア、ラトヴィヤ、リトアニアである。この「バルト三国」が1991年に独立を回復してからの発展ぶりは、目覚ましいものであった。この発展は、NATOやEUへの加盟を目指すために三国が推進してきた外交政策や内政に支えられてきているとはいえ、三国の内外地域との協力関係の構築と発展を無視することはできない。ソ連邦からの離脱にはじまり、2004年に正式なEU、NATOの加盟国となるまでの約14年間に、エストニア、ラトヴィヤ、リトアニアが環バルト海地域で展開してきた地域協力の多様性は枚挙に遑がない。とりわけ、関心の高い環境、経済、安全保障の分野での地域協力は、地域の現実を反映したものであるとともに、地域のあり方を示唆するものでもあろう。EUの東の境界を構成することとなった三国は、それ以東のロシア、ベラルーシ、ウクライナなどと西欧諸国とを結ぶ東西の架け橋としての役割も期待されている。

ところで、「バルト」の概念は、言語的、地理的、歴史的、現代史的(政治的)に多様に用いられてきたが、もともと「バルト」の地域空間が古くより固定的に存在してきたわけではなく、周辺大国によるバルト海東南岸に対する強い関心によって醸成されてきたものにほかならない。従って、歴史の視座から「バルト」の地域概念を検討することこそが、新しい地域空間としての「バルト」の意義を明らかにするであろう。

本稿では、地域空間としての「バルト」の概念が周辺地域との相互作用によって、いかにして歴史的に醸成されてきたかを示したい。そのために、「バルト」概念の歴史的変容の全体像を周辺地域との関係性の中で歴史的に概観する。だが、それに先立って、「バルト」の概念を整理しなければならないだろう。というのも、「バルト」という言葉がもつ多様性をまず示す必要があると考えるからである。

2. 「バルト」概念の醸成

地理的な名称としての「バルト」はすでに11世紀に記されたブレーメンの『アダム年代記』に「バルト海(mare balteum)」として登場している³。この言葉の語源はラテン語の「端、はて」に由来するという説と、バルト語の「白い地」に由来するという説があるが、いずれも定説ではない。だが、「バルト」が海にかかわる言葉として11世紀以後使用されるようになっていったことはまちがいないだろう。

このスカンディナヴィア半島とヨーロッパ大陸の間の内海にかかわる「バルト」の概念の多様性をみると、それは言語的、地理的、歴史伝統的、現代史的(政治的)に分類できるだろう⁴。

まず、言語的にみると、「バルト」は、現在、ラトヴィヤ語、リトアニア語をさしている⁵。これら2つの言語グループが「バルト」と呼ばれるようになったのは、1845年のネッセルマンの著作による⁶。インド・ヨーロッパ語族のバルト語派である。この2つの言語は、それぞれ後に民族国家を形成する集団としての一体性の意識を創りあげていった。

地理的に見ると、先述の「バルト海(mare balteum)」につながるスウェーデンの「バルト帝国(Mare Balticum)」やドイツ語でバルト海沿岸地域を呼ぶ「バルトの(baltisch)」があげられる。また、ロシア語では「沿バルト海の(прибалтийский)」があげられる。「バルト帝国」がスウェーデンの支配した環バルト海地域をさすのに対して、ドイツ語やロシア語の地理的名称は、バルト海東岸地域のエストラント、リヴラント、クールラントをさしており、現在のエストニア、ラトヴィヤにあたる。

³ 「バルト(baltia)」の表記は、西暦1世紀頃のローマ時代の地理学者の旅行記にある。ただし紀元前にこの名称が用いられたという説もある。

⁴ この分類による詳細は、志摩園子『物語 バルト三国の歴史—エストニア・ラトヴィア・リトアニア』中央公論新社、2004年、11-19頁。

⁵ 古代プロシア語もこの「バルト」語派に属するものといわれるが、地域名称としてプロシアを残して死語となった。

⁶ Jörg Hackmann and Robert Schweitzer, 'Introduction: North Eastern Europe as a Historical Region', *Journal of Baltic Studies*, Vol. XXXIII, No.4 (Winter 2002), p. 362.

次に、先の地理的な概念の背景ともなる歴史伝統的な「バルト」を考えてみる。これは、換言すると、ドイツ人の「バルト」ともいえよう。12世紀からバルト海東岸に進出したドイツ人が、地域の支配者として定住していった地域、つまり、リヴァント、エストラントであり、また、そこに定住した人々をさす言葉として、バルト・ドイツ人 (*baltisches Deutschtum*) が用いられる。彼らが経済的、政治的、文化的に支配的な立場にあった地域をさしてドイツ人地主貴族を中心に「バルト」の概念が生まれてくるのは19世紀半ばのことである。このようなドイツ人による「バルト」は、当時のロマン主義的民族主義やドイツ連邦の発展やドイツ帝国の成立から強い影響を受けている⁷。また、ロシア帝国内でのロシア人の民族主義や沿バルト海諸県でのロシア化政策に対抗して、19世紀末頃にはバルト海東岸地域に住むドイツ人は自ら「バルト人 (*Balten*) 」と呼ぶのが一般的になっていた⁸。バルト・ドイツ人のピストールコールスも、特権的なバルト・ドイツ人が19世紀に彼らの階層や利害によって「バルト」を産み出したとしている⁹。

だが、この「バルト」は、スウェーデンによる16世紀後半から17世紀のバルト海地方 (*östersjöprovinser*¹⁰) の支配、つまり、エストラント、リヴァント支配とそれに続く18世紀初頭からのロシアによるこの地域「バルト海諸県 (*остзейский губернии*) 」の支配が、「バルト」の歴史的概念を定着させていった。

3. 「バルト」概念の変容

バルト・ドイツ人を中心としたドイツでのバルトに対する関心は、従来、かつてのバルト地方 (*Baltischen Provinzen*) に限定されてきたが、1970年にバルト・ドイツ人のラウホが出版した『バルト諸国の歴史¹¹』は、バルトをエストニア、ラトヴィヤ、リトアニアの三国に限定した。この三国に「バルト」を限定することが、バルト・ドイツ人にとって当時いかに画期的なことであったかは、在米リトアニア人のミシウナス、ヴァルデイスが「ルビコ

⁷ Hain Rebas, 'Baltic Regionalism??' in D.A. Loeber, V.S. Vardys, L.P.A. Kitching (eds.), *Regional Identity under Soviet Rule: The Case of the Baltic States* (Hackettstown, N.J.: Institute for the Study of Law, Politics and Society of Socialist States, University of Kiel, 1990), p. 415.

⁸ Reinhard Wittram, *Baltische Geschichte: Die Ostseelände Livland, Estland, Kurland 1180-1918* (München: R. Oldenbourg, 1954), S. 224.

⁹ Gert von Pistohlkors, 'Regionalismus als Konzept der baltischen Geschichte: Überlegungen zum Stand der Geschichtsschreibung über die baltischen Provinzen Rußlands im 19. Jahrhundert', *Journal of Baltic Studies*, Vol. XV (1984), pp. 98-118.

¹⁰ インゲルマンラントも含まれていた。

¹¹ Georg von Rauch (ed.), *Geschichte der Deutschbaltischen Geschichtsschreibung*, (Köln: Bohlau, 1970/1986).

ン川を渡った¹²⁾と表現していることから理解できる。これまでバルト・ドイツ人が持ち続けてきたエストラント、リヴラント、クールラントという「バルト」、すなわちバルト海東岸地域に独立国家が成立してからはエストニア、ラトヴィヤを示す狭義の「バルト」の概念¹³⁾がもはや実態を反映していないことをバルト・ドイツ人自身が認めたということである。このような指摘が示すことは、「バルト」の概念が極めて流動的であり、実体の変容を反映して変化していくものであるということにほかならない。

そこで、このような実体の変容を促してきた歴史的諸事件を目印としながら、その変容を検討してみたい。現在の「バルト」の概念を構築する上で、変容を促してきた一連の重要な出来事は、次の3つに大別できる。まず、第一は、第一次世界大戦とロシア革命、その後のバルト海東南岸地域にフィンランド、エストニア、ラトヴィヤ、リトアニア、ポーランドの国民国家が登場したこと、第二として1939年の独ソ不可侵条約の締結と第二次世界大戦、およびエストニア、ラトヴィヤ、リトアニアのソ連邦への「編入」、第三として、1991年のソ連からの独立の回復、それに続く2004年のヨーロッパ連合の東方拡大であろう。この時期区分で明らかなのはまさに外的契機によってこの地域空間が醸成されていることに他ならない。

(1) 第一次世界大戦後の地域空間「バルト」—新しい地域空間の模索

まず、第一の契機であるが、18世紀を通じてロシア帝国下に編入されていったバルト海東南岸地域が、第一次世界大戦の戦場となったことに始まる。さらに、第一次世界大戦中の1917年、ロシア帝国の瓦解の機を捉えてバルト海東南岸地域は、その主体的な存在を主張するために反ボリシェヴィキという共通の目標の下に活動を展開した。この活動の中で、ソヴィエト・ロシアからの独立承認を引き出すために、地域の協力案が出現してきた。この協力は達成されなかったが、地域の連帯を恐れるソヴィエト・ロシアと平和条約を個別に締結することができたという点で、重要であった。その後も、バルト海東岸地域に成立した新興国家フィンランド、エストニア、ラトヴィヤ、リトアニア、ポーランドを含む連邦構想案が浮上した。結果的には、1934年のエストニア、ラトヴィヤ、リトアニア間に成立した「バルト協商」がその成果といえるであろう。第一次世界大戦後のヴェルサイユ体制下、ボリシェヴィズムに対する「防疫線」の役割を担うことを期待され、東ヨーロッパの緩衝国家群として欧米列強から独立を承認された新

¹²⁾ V. Stanley Vardys and Romuald J. Misiunas (eds.), *The Baltic States in Peace and War 1917-1945* (University Park/London: Pennsylvania State University Press, 1978), p. 1.

¹³⁾ バルティクムと称される。

興国家群についての、欧米列強のバルト海東岸地域に対する関心は、個別の国に対するそれではなかった。

ロシア帝国の崩壊とバルト海東岸地域での独立国家の成立によって、これまでの伝統的なバルト・ドイツ人とのかかわりと、それを踏襲するロシア帝国の沿バルト諸県に限定されていた「バルト」地域への認識が大きく変わった。特に、これまでこの「バルト」と密接な関係にあったロシア帝国とドイツ帝国との崩壊は、当該地域に対する新たな関心を浮上させることとなった。この時期、特に当初の「バルト」地域の内外での地域空間の認識を特徴づけると、多様化と拡大であろう。これは、ロシア帝国から独立したという共通性、経済面から環バルト海地域に対して示される経済的関心の高まりが示されていることによるものである。

例えば、ロシア帝国から独立したという共通点から見ると、1919年にバトラーが著した『新東欧¹⁴』では、ロシアと中欧との間に位置するのが新東欧であり、そこで扱われているのはポーランド、ウクライナ、新バルティクム、リトアニア、フィンランドである。また、1923年にブキャンが著した『バルトとコーカサス諸国¹⁵』では、戦争前に同じロシアの辺境を構成した諸国という視点で、フィンランド、バルト諸県、リトアニア、コーカサス諸県について叙述されている。また、ロシア帝国の崩壊後の市場に対する関心も含めて、強い経済的関心を示しているのが、1920年8月にロンドンで発行され始めた月刊誌『バルティック・レビュー (*The Baltic Review*)』である。これは、環バルト海諸国へのイギリスの関心と経済・産業的関係の発展に寄与するものとし、対象国はフィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、エストニア、ラトヴィヤ、リトアニア、ポーランドとなっている。第1巻の中で、ノルウェーがそこに含まれている点に関して以下のように説明されている。ノルウェーは地理的にも政治的にもバルト諸国には入っていないが、商業的関心からノルウェーは環バルト海諸国と密接な関係にあり、フィンランドとポーランド、およびそれに隣接する新バルト諸国との経済関係の可能性に期待して、フィンランドとポーランドに有能な大使を派遣しているのである¹⁶。バルト諸国とスカンディナヴィア諸国が互いに経済的に影響を及ぼしうる関係にあることが指摘されるのと並んで、特に注目しておきたいのは、編者が序でバルト諸国とロシアは、長期間にわたって、お互いに欠くことのできない存在であることを示すべきとしている点である¹⁷。

¹⁴ Ralph Butler, *The New Eastern Europe* (Oxford Pamphlets on World Affairs, No.27; London: Longmans, Green, 1919).

¹⁵ John Buchan (ed.), *The Baltic and Caucasian States* (The Nations of To-day: A New History of the World; London: Hodder and Stoughton, 1923).

¹⁶ *The Baltic Review*, August 1920, pp. 17-18.

¹⁷ *ibid.* p. 2.

このような地域外からの関心が多様であったのと同様に、地域内からも示されるのがバルト海東南岸地域やロシア帝国西部国境地域の連邦構想案、あるいは、後に「バルト協商」を成立させるエストニア、ラトヴィヤ、リトアニア間の三国の地域協力案、エストニア、ラトヴィヤ間の連盟案など多様な構想が次々と浮上している。両帝国の崩壊の結果、当該地域の独立諸国家が新たな地域空間の模索を始めたといえよう。例えば、1918年9月からパリで発行され始めた月刊誌『レヴュー・バルティーク (*Revue Baltique*, 1919年9～10月号から*La Revue Baltique*)』は、まさに、独立の承認を求めてエストニア人、ラトヴィヤ人、リトアニア人が彼らの政治的要求を世界に向けて発信していった雑誌である。これは、1920年3～4月号(第19号)まで発行が続けられ、バルト海東南岸地域でのドイツの侵略、ポリシェヴィキとの戦いなどの現地での状況を掲載すると共に、フランスの安全保障構想や環バルト海地域への経済的関心等の論文や記事などを掲載していた。講和会議が開催されているパリでのエストニア人、ラトヴィヤ人、リトアニア人の外交活動を支援するものであったといえよう。これは、当時、成立したばかりのラトヴィヤ臨時政府の内務大臣となっていたベルグス(Arved Bergs)やバルト地域連邦構想をもっていた後のエストニア外相プスタ(C.R. Pusta¹⁸)も、執筆の常連であったことから首肯できよう。

先述の連邦構想案の浮上は、旧ロシア帝国領内から独立をした国々が上述のような地域協力を望まないソヴィエト・ロシアから平和条約を個別に引き出すためには有効であったことは先に触れた。にもかかわらず、連邦や地域協力の実現を困難にしたのは、エストニア、ラトヴィヤ、リトアニアの三国と比べて、フィンランドやポーランドの規模とはあまりに異なるという点であった。特にポーランドはドイツとの対抗上、1921年にフランスと同盟を締結し、関係を強化していくことで、地域内で一層突出した勢力となるだろうことは明らかであった。ポーランドがフランスの傘下での安全保障を構築しようとしながら、東に成立したバルト諸国に対する政策は地域内の大国のそれであり、これはフランスの影響がバルト海東岸地域にも及ぶことを意味するものでもあったことは、K. ホヴィの研究で示されている¹⁹。また、ポーランドが「バルト」の地域空間に寄せる関心の高さや広がり、1926年にトルンにバルト研究所を創設したり、1935年から39

¹⁸ 参照。C.R. Pusta, *Vers L'Union Baltique* (Paris: Alcan, 1927?)。

¹⁹ Kalervo Hovi, *Cordon Sanitaire or Barriere de L'Est?: The Emergence of the New French Eastern European Alliance Policy 1917-1919* (Turku: Turun Yliopisto, 1975); Kalervo Hovi, 'Die französische Baltikumpolitik in den Jahren 1918-1921' in John Hiden and Aleksander Loit (eds.), *The Baltic in International Relations between the Two World Wars* (Studia Baltica Stockhomiensia, 3; Stockholm: Centre for Baltic Studies, University of Stockholm, 1988), pp. 137-144.

年まで英語雑誌『バルト諸国 (*Baltic Countries*)』(後に、*Baltic and Scandinavian Countries*に改名)を発行していたことから示されるだろう。

両帝国の崩壊後、バルト海東岸地域への関心を示したのは、フランスだけではなく。当時イギリスで発行されていた月刊誌が、経済的、商業的関心から環バルト海諸国を見ていたことはすでに述べたが、イギリスはエストニア人やラトヴィヤ人のポリシェヴィキ軍との戦いに英海軍の艦隊を派遣してそれらを支援した。特に第一次世界大戦後の同地域での支配的地位を獲得しようと、エストニア、ラトヴィヤの内戦の時期に、支援の手を差し伸べていた。イギリスでは、伝統的にバルト地域は一つのまとまりとして見られてきたとO. ホヴィ(Olavi Hovi)が指摘していることから²⁰、当時のイギリスの関心は環バルト海諸国あるいは、バルト海東岸地域という単位でしか捉えていないことがわかる。さらに、O. ホヴィによると、イギリスは外交政策上、「バルト」地域をほとんど重要視していないことは、当時の英首相ロイド・ジョージの文書に、バルト問題を直接に扱ったものがほとんどないことから明らかであった。

19世紀、ロシアはフィンランドとオーランド諸島を獲得し、「バルト」における地位を強化しており、他方で、19世紀後半統一を遂げたドイツは、「バルト」に対する帝国主義的拡大に乗り出していた。ドイツが、政治的、軍事的だけでなく、通商においても「バルト」でその影響力を拡大しており、イギリスにとって有力な貿易相手国であるロシアとの通商を脅かすものであった。ロシアでの革命の発生によって、ドイツはバルト海東岸地域へ一層影響力勢力を拡大していった。バルト海東南岸地域へのポリシェヴィキ軍の侵入に対するエストニア軍やラトヴィヤ軍の戦いに、イギリスは英海軍を派遣して支持した。このイギリスの政策は、この地域に「バルト国家」、あるいは、影響力を維持しようとしたドイツに対する牽制を意味しており、エストニアやラトヴィヤとソヴィエト・ロシアとの関係をみながら実施したものであった。従って、当時のイギリスは独立の揺籃期にあるこれらの国々の個々の独立に関心を示してはいない。

イギリスは、その後、戦間期にバルト海東南岸地域への政治的、通商的影響をドイツと争うことになる。ヒンカネン=リヴォネンやハイデンらの研究は、このような動向を詳細に分析している²¹。

²⁰ Olavi Hovi, *The Baltic Area in British Policy, 1918-1921* (Studia Historica, vol. 11; Helsinki: Finnish Historical Society, 1980), p. 14.

²¹ Merja-Liisa Hinkkanen-Lievonen, 'Britain as Germany's Commercial Rival in the Baltic States 1919-1939' in Marie-Luise Recker (ed.), *From Competition to Rivalry: The Anglo-German Relationship in the Countries at the European Periphery, 1919-1939* (Stuttgart: F. Steiner, 1986), pp. 15-49; John W. Hiden, *The Baltic States and Weimar Ostpolitik*, (Cambridge: Cambridge University Press, 1987), etc.

このような視点が、1938年にイギリス王立国際問題研究所で発行された『バルト諸国²²』で、エストニア、ラトヴィヤ、リトアニアの三国をある程度意図的にまとめて捉えると限定することにつながっていくのだろう。特に、1920年代については、ソヴィエト・ロシア(後にソ連)との関係で同地域に関心を寄せ、1930年代になるとドイツとの関係で関心を寄せていることは、バルト海東南岸地域でのドイツとソ連との狭間の「バルト」としての視点に過ぎないことを明らかにしてくれる。

だが、まだ、この三国を「バルト」として限定することは、必ずしも一般的ではなかった。ドイツにとっては、その東進の背景として新興国家エストニア、ラトヴィヤのバルト・ドイツ人の存在は重要であり、ドイツ語の「バルテイクム(Baltikum)」は、必ずしもリトアニアを含まなかった。1938年にグラハムがあらわした本ではナショナリズムの精神が高く評価されているが、ここではフィンランド、エストニア、ラトヴィヤがシリーズで扱われている²³。

第一次世界大戦後の独立への過程で、エストニア軍に対するフィンランド義勇兵の協力、ラトヴィヤ軍に対するエストニア軍の協力があつた。これはバルト海東岸地域の一体感を産み出すとともに、ドイツ人による「バルト国家」構想に影響を与えるものであつた。

他方、フィンランドがスカンディナヴィア諸国との協力に関心を強め、ポーランドがフランスとの同盟を背景に地域内の大国の地位にあるだけではなく、リトアニアとの深刻な係争を抱えていたことから五カ国間の連邦構想は進まなかった。

では、三国ではどうであつただろうか。一方で、エストニア、ラトヴィヤは、ポーランドと紛争を抱えるリトアニアとの同盟関係に消極的となつた。エストニアとラトヴィヤが対ボリシェヴィキ戦の協力から、両国間で防衛条約を実現させたにとどまつた。地域内からの「バルト」という新しい地域空間の模索は、第一次世界大戦直後に始まつたバルト会議で示された。1919年の9月にバルト会議がエストニア、ラトヴィヤ、リトアニアの外相の参加によってリーガで開催されてから、1926年にフィンランド、エストニア、ラトヴィヤの外相が非公式にタリンで行つた会議まで続いたが、成果を上げることはできなかつた。合計38回開催されたバルト会議には、フィンランド、エストニア、ラトヴィヤ、リトアニア、

²² RIIA, *The Baltic States: A Survey of the Political and Economic Structure and the Foreign Relations of Estonia, Latvia, and Lithuania* (Prepared by the Information Dept. of the Royal Inst. of Intl. Affairs, London, 1938; repr. Westport, Conn.: Greenwood Press, 1970).

²³ Malbone W. Graham, *The Diplomatic Recognition of the Border States Part III: Latvia* (Berkeley, Calif.: Univ. of California Press; London: Cambridge Univ. Press, 1941, transmitted 1938).

ポーランド(オブザーバーとしても)、ベラルーシ、ウクライナ(オブザーバーとしても)、ソヴィエト・ロシア、ルーマニアが議題に応じて参加していたことから、「バルト」という地域空間の多様な可能性を模索していたことがうかがえる。

バルト・ドイツ人の「バルト」への関心はというと、独立国家となったエストニア、ラトヴィヤでの存在意義の主張が中心にあり、彼らの回顧録や「バルト」地域再構成を求める「バルティクム」構想のために働いたドイツ人指導者の回顧録²⁴などが1920年代には次々と発行されている。1930年代後半になると、ヒトラーの東方政策に意味を持たせるための同地域についての研究が雑誌『ヨムスブルク(Jomsburg)²⁵』でも見られる。ここには、次第にラトヴィヤやエストニアで発表の機会を失っていったバルト・ドイツ人歴史研究者が、筆名で原稿を寄せている。バルト・ドイツ人の歴史的役割や重要性に言及する彼等の論文は、現地では厳しい検閲下に置かれていたからである。

(2) 第二次世界大戦後の地域空間「バルト」—エストニア、ラトヴィヤ、リトアニア

戦後の特徴は、「バルト」の地域空間はエストニア、ラトヴィヤ、リトアニアの三国に限定されるようになったことである。この意味での「バルト」を概念として定着させるようになった決定的な事件は、1939年の独ソ不可侵条約と第二次世界大戦中のこれら三国のソ連邦への併合であった。冷戦によって、フィンランドとは東と西に分かたれ、また、ポーランドは同じ東側にあったものの独立を維持した。特殊な状況に追い込まれた三国は、しかし、十分な共有意識を持っていなかった。個々の独立国家としての地位を享受しており、1930年代のドイツとソ連による東西からの侵略的関心に対しても、「バルト」としても、「中欧」としても共通戦線を創ることができていなかったのである。

独ソ不可侵条約の付属秘密議定書でこの三国がソ連邦に「編入」されたことは、三国の住民の間に共通のアイデンティティを産むのにとどまらず、国際的にも三国がロシア帝国から独立した地域が再びソ連に「編入」されたという歴史的体験を共有しているかに見えたであろう。また、ソ連への「編入」の際に三国から亡命した多くの人々は国外で不当な「編入」に対する抗議活動を共同して行ったことも大きかった。ここでは、第二次世界大戦後の「バルト」への関心から、第一に亡命者たちの関心、第二に国際的関心、第三にソ連邦の構成共和国としての関心に分けてみてみたい。

²⁴ 例えば、Rüdiger von der Goltz, *Meine Sendung in Finnland und im Baltikum* (Leipzig: K.F. Koehler, 1920); August Winnig, *Am Ausgang der deutschen Ostpolitik* (Berlin: Staatspolitischer, 1921, u.a.).

²⁵ *Jomsburg: Völker und Staaten im Osten und Norden Europas* は、ドイツのライプツィヒで、1937-1942年に季刊で発行されていた。

第一の亡命者たちの関心では、まずスウェーデンやドイツに亡命した人々の活動である。スウェーデンでは、エストニア人亡命者の数が圧倒的に多かったが、1945年にはストックホルムで雑誌『バルティック・レビュー』が創刊され1949年まで続いた。また、米・英・仏占領下のドイツでは、1946年にハンブルクにバルト大学が設立された。これは、バルト三国からの出身者がドイツの高等教育機関に入学が許可される一方、1948年頃からイギリス、カナダ、アメリカ、オーストラリアへの再定住が始まるとその役割を終えていった²⁶。再定住先でも、彼らはそれぞれのコミュニティを形成し、アイデンティティを保持する一方で、「バルト」のコミュニティを発展させ、国際社会へのアピールの場を創っていった。戦後の国外での政治的闘争では、ラトヴィヤ人外交官のビルマーニスやエストニア首相(1928～29年)を経験したレイ等は、三国を「バルト」として扱っている²⁷。

その一つの表れが、1968年にアメリカに生まれたバルト研究推進協会(The Association for the Advancement of Baltic Studies)で、1972年からは季刊雑誌²⁸を発行し、現在まで続いている。これは、エストニア人、ラトヴィヤ人、リトアニア人研究者が中心になって、出版や研究活動発表の場として展開した。支部は、カナダにもあり、現ラトヴィヤ大統領ヴィツェ=フライベルガ(Vaira Vīķe-Freiberga)も1984～86年には、その協会長を務めていた。このほかにも、オーストラリア、スウェーデンなどで「バルト」の研究が進められ、「バルト」研究が、エストニア、ラトヴィヤ、リトアニアを対象にすることを定着させたともいよう。このような活動がバルト三共和国に与えた影響は少なくなく、ラトヴィヤ共和国でこの活動について叙述が現れている²⁹。

第二の国際的関心では、パルミングによると、戦後1953年、1954年のアメリカ議会の報告書に、エストニア、ラトヴィヤ、リトアニアは一般にバルト諸国として言及されるのは地理的位置からと言及されている³⁰。これは、戦後、国外での亡命者たちの協力した政治的闘争の背景が、地理的位置によって説明されている点で興味深い。

²⁶ Tõnu Parming, “Baltic Studies”: The Emergence, Development, and Problematics of an Area Studies Specialization’ in D. A. Loeber et al. (eds.), *Regional Identity under Soviet Rule: The Case of the Baltic States* (Hackettstown, N.J.: Institute for the Study of Law, Politics and Society of Socialist States, University of Kiel, 1990), pp. 10-11.

²⁷ Alfred Bilmanis, ‘The Struggle for Domination of the Baltic – An Historical Aspect of the Baltic Problem’, *Journal of Central European Affairs* July, no.2, (1945); August Rei, *The Drama of the Baltic Peoples* (Stockholm: Kirjastus Vaba Eesti, 1972; first pub. 1970).

²⁸ *Journal of Baltic Studies*を発行。

²⁹ Штейнберг, В.А. Прибалтийская реакционная Эмиграция Сегодня. Рига, 1979.

³⁰ Tõnu Parming, “Baltic Studies”: The Emergence, Development, and Problematics of an Area Studies Specialization’, *Journal of Baltic Studies*, Vol. XVIII, No. 2 (Summer

ページは、民族主義者的でも親ソヴィエトでも反ソヴィエトでもない視点からバルト三国の独立を叙述しようとする研究を1958年に発表した。「バルト」の舞台では、1919年にすでに小規模ながら第二次世界大戦の予告が現れていたと³¹、独立があくまで国際政治場裡のものであるという視点である。これは、ロジャーズが戦間期の「バルト」の安全保障について論じる時も同じ視点にたっているといえよう³²。

日本での当初の関心に簡単に触れると、1940年の「ソ連のバルチック三国進駐」の記事がある。ここでは、「バルト」三国はドイツの軍事作戦に関係して述べられているが、この事件はヨーロッパに新秩序をもたらすものと扱われている³³。戦後の日本で著された『西洋史概説』は、「バルト」地域について「ソ連邦と資本主義世界の緩衝地帯」と捉えている³⁴。

第三のソ連邦の構成共和国としての関心であるが、中央集権的体制の中で、「バルト」はどのようにとらえられていたのだろうか。地理的に沿バルト海に位置するという共通性³⁵、1960年代に成立した沿バルト経済区、沿バルト軍管区³⁶、文化、科学分野での緊密な協力によって三共和国が一つの地域「バルト」として扱われる傾向にあった。1978年にモスクワで出版された『リトアニア、ラトヴィヤ、エストニアの1940年の社会主義革命³⁷』もそのような視点に立ったものといえよう。もちろん、文化的に見るとソ連の他の地域と異なるヨーロッパ文化圏にあったことも後押ししたであろう。

(3) 独立の回復後の地域空間「バルト」の新たな模索—概念の多様化と拡大

次に「バルト」の地域空間の認識に大きな変化が起きるのが、1991年のソ連からの独立の回復、そして2004年のヨーロッパ連合の東方拡大であろう。

エストニア、ラトヴィヤ、リトアニアの三国は、冷戦終結後に独立を回復したことは重要な意味を持ってくる。ヘルシンキに本部をおくバルト海海洋環境保護委員会（通称

1987), p. 141.

³¹ Stanley W. Page, *The Formation of the Baltic States: A Study of the Effects of Great Power Politics upon the Emergence of Lithuania, Latvia, and Estonia* (New York: H. Fertig, 1970 [c1959]), p. viii.

³² Hugh I. Rodgers, *Search for Security: A Study in Baltic Diplomacy, 1920-1934*, (Hamden, Conn.: Archon Books, 1975).

³³ 1940年6月20日付朝日新聞。

³⁴ 尾鍋輝彦『西洋史概説(下)』学生社、1955年、994頁。

³⁵ 1963年から、エストニア、ラトヴィヤ、リトアニアの地理学者は、定期的に会合を開き、この共通性を強調している。Dietrich André Loeber, 'Towards Baltic Regional Identity', *Journal of Baltic Studies*, Vol. XVIII, No.2, 1987 (Summer), p. 116.

³⁶ 1945年からカリニングラード州も含む。

³⁷ Минц, И. И. (ред.) Социалистические революции 1940г. В Литве, Латвии и Эстонии. М., 1978.

HELCOM)は、すでに1974年には始動していたが、環バルト海地域全体を包括するような対策は、そこにソ連やポーランドが含まれるため、実際思うに任せられない状態であった。だが、ソ連構成共和国の三国が、民主化運動へと立ち上がったのも環境保護運動からであったことは重要である。これに端を発した運動は、「人間の鎖」の組織化という三国の人民戦線の協力へと発展した。これは、1989年8月23日、独ソ不可侵条約50周年の日の抗議活動であった。1939年の条約の締結が三国と地域空間「バルト」を結びつけるきっかけとなったことはすでに述べた。三共和国間の協力は、独立回復後成立したバルト三国評議会やバルト三国議員会議の活動という形をとってロシア軍撤退交渉において、重要な役割を果たした。また、EUやNATO加盟に向けての過程でも、三国の「バルト」という単位は活かされた。1993年に三国間で調印された安全保障及び防衛における協力の宣言は、バルト平和維持軍(BALTBAT)をはじめとする軍事協力の推進につながっていった。一方で、国際社会でのこの地域への関心は依然としてバルト海東南岸地域全体としての関心にとどまっていた。ビルト元スウェーデン首相が、「バルト」はロシアのリトマス試験紙と述べたことが、端的に示しているだろう。

ところで、まだ、三国が独立を回復する前の1990年6月末から7月はじめにかけてフィンランドで開催されたハンザ・セミナーは、「バルト」の新しい地域空間創出の試みとして重要であった。開催地コツカには、エストニア、ラトヴィヤ、リトアニア、北ドイツのシュレスヴィツヒ・ホルシュタイン州、ロシア連邦共和国などから要人、学者、企業家などが集まり、バルト海地域の協力についての議論が行われた。これをきっかけとして、環バルト海地域の地域間のつながりは北欧会議のイニシアティブの下に展開されていった。

バルト三国とソ連邦の対立関係の中でジレンマに直面していた北欧会議は、1992年3月にドイツとデンマークとのイニシアティブで、フィンランド、ロシア、エストニア、ラトヴィヤ、リトアニア、ポーランド、ドイツ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデンの10カ国からなる環バルト海諸国評議会(CBSS)が発足したことによって、環バルト海の地域協力を国家単位のものへと変えることに成功した。バルト海沿岸都市連合をはじめとするさまざまなレベルの地域協力が相次いで展開されていくことになる。「バルト」の地域空間は、バルト海地域へと展開したのである。EUのノーザン・ダイメンションやインターレグ(Interreg) IIIのようなプログラムは、「バルト」の地域空間を広げてきている。インターレグIIIは、クロスボーダー、トランスナショナル、インターリージョナルの三分野

にわたっており、「バルト」の地域空間の輪郭をぼかすことになっているといえるかもしれない。

4. まとめ

「バルト」の概念と地域空間の広がりについて検討したが、一つの地域空間としての「バルト」は20世紀初頭までには生まれていたといえよう。第二次世界大戦中に、アメリカに逃げていたメイクシンスが、「争点は、稀な例外を除いて、『バルト』で起きるのではなくて、そこで決定もされない。だが、いつもそこに反映される³⁸。」と述べていることは、まさに地域空間「バルト」の醸成と変容の背景を端的にいいえていると考える。さらに、これは、キルヒナーによって、より具体的な言葉で表現される。ロシア帝国支配以前のバルト海東岸地域の歴史叙述の中で「バルト問題」とは、バルト海東岸地域が世界が関心をもつ諸事件で果たす役割について言及される時に生じると、そして、それは全てロシアの動向によって動く地政学的視点から述べていることは³⁹、示唆的である。

また、第二次世界大戦後に地域空間「バルト」がエストニア、ラトヴィヤ、リトアニアの三国に限定されていることに関して、1970年代末の新たな冷戦状態の時期に、在米リトアニア人のヴァルディス、ミシウナスが、「バルト」を一つに扱うことには、確かに三国がもつ歴史的相違を打ち消すほどの「バルト」のアイデンティティを第二次世界大戦以後の三国の歴史的経験で鍛えてきたという叙述がある⁴⁰。これは、この「バルト」概念が他地域との関係性の中で醸成されてきたことを十分に納得させるものといえよう。

³⁸ Gregory Meiksins, *The Baltic Riddle: Finland, Estonia, Latvia, Lithuania Key-points of European Peace* (New York: L.B. Fischer, 1943), p. 5.

³⁹ Walter Kirchner, *The Rise of the Baltic Question* (1954; repr. Westport, Conn.: Greenwood Press, 1970), p. 254.

⁴⁰ Vardys and Misiunas (eds.), *The Baltic States in Peace and War 1917-1945*, p. 1.